交付金				
・・・				
合計				

3．資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

資産・負債差額増減計算書の内容を補足するため、以下の事項を明らかにした附属明細書を作成する。

⑴　その他の財源の明細

「その他の財源」について、その款項別内訳の明細を作成する。

⑵　財産の無償所管換等の明細

会計間における財産の無償所管換等について、区分ごとに相手先、金額、内容及び所管換等の理由を記載する。

無償所管換等の明細（様式例）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等（受）					
財産の無償所管換等（渡）					
財産の交換差額					
実測と帳簿の差額					
・・・					
合計					

⑶　資産評価差額の明細

区分ごとに資産評価差額の増減の明細等を記載する。

資産評価差額の明細（様式例）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券				
（市場価格のあるもの）				時価評価
（市場価格のないもの）				価格改定
土　地	—			価格改定
建　物	—			価格改定
・・・				
出資金				
（市場価格のあるもの）				時価評価
（市場価格のないもの）				価格改定
合計				

㈱　たな卸資産であり、価格改定が行われる国有財産については、「本年度発生額」欄に価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合における当該差額を記載する。固定資産であり、価格改定が行われる国有財産（公園及び広場以外の公共用財産を除く。）については、「本年度発生額」欄に国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額）の増減を記載する。

⑷　公的年金預り金の変動の明細

公的年金預り金の算定の基礎となる資産及び負債ごとに、公的年金預り金の変動の明細を記載する。

公的年金預り金の変動の明細（様式例）

	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金			
運用寄託金			
未収金			
未収保険料			
△貸倒引当金			
他会計繰入未収金			
出資金			
・・・			
（控除）			
未払金			
合計			

㈱　本年度増減額のうち、評価又は処分に伴い発生する損益については、業務費用計算書に計上されている旨及び当該計上額を脚注として記載する。

⑸　その他資産・負債差額の増減の明細

その他資産・負債差額の増減の明細を作成する。

4．区分別収支計算書の内容に関する明細

区分別収支計算書の内容を補足するため、以下の事項を明らかにした附属明細書を作成する。

⑴　その他の収入の明細

「その他の収入」について、その款項別内訳の明細を作成する。

⑵　資金の明細

財政法第44条の資金を有する場合は、資金の増減の明細を記載する。